

2017 年 8 月 30 日

広東省の経済動向

～ 2017 年上期の GRP 伸び率は全国上回る 7.8% ～

改革開放政策の先駆者として経済成長を遂げ、中国最大の経済規模を誇る広東省(図表 1)。足許でも全国平均を上回る経済成長率を維持しています。同時に、高速成長から中・高速成長への「ニュー・ノーマル(新常态)」の時代にシフトする中、経済・産業の構造調整が進んでいる様子も窺えます。本稿では、2017 年上期(1～6 月期)の広東省の景気動向を俯瞰し、省当局の通年見通しを紹介します。

広東省、上期 GRP 伸び率 7.8%

広東省統計局によると、2017 年上期の実質域内総生産(GRP)は前年同期比(以下同じ)7.8%増の 4 兆 1,957 億元。伸び率は全国の 6.9%を上回りました(図表 2)。金額は半期ベースで初めて 4 兆元を突破。全国の 11%を占め、引き続き全国首位の座を維持しています。

産業別の伸び率(前年同期比、以下同じ)をみると、第一次産業が 3.3%、第二次産業が 6.6%、第三次産業が 9.1%。第一次産業、第二次産業、第三次産業の GRP 構成比は 3.6:43.3:53.1 で、前年同期(4.1、43.8、52.1)に比べて第三次産業は 1.0 ポイント上昇しました。

第二次産業のうち、鉱工業生産高¹は 7.2%増の 1 兆 5,900 億元。企業形態別の伸び率は、民営が 11.9%に達し、「華為や VIVO、OPPO 等の大手民営企業が引き続き高い成長を示した」(広東省統計局)とされています。業種別伸び率は、電子が 13.2%、電器が 10.0%、自動車が 13.2%。この 3 業種だけで鉱工業生産高に占める比率は 64.0%に及び、前年同期を 10.4 ポイント上回りました。

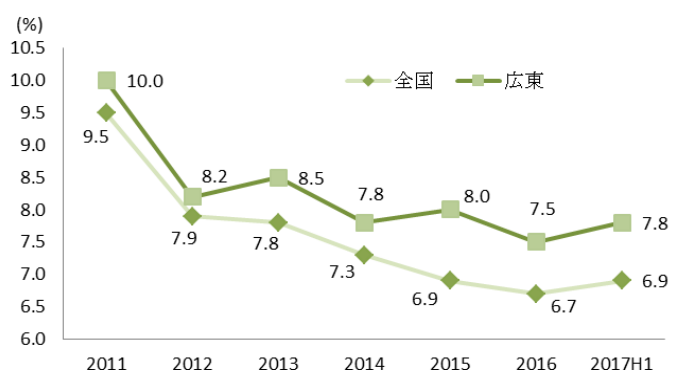
GRP 伸び率への寄与率は、第一次産業が 1.6%(0.1 ポイント)、第二次産業が 38.2%(3.0 ポイント)、第三次産業が 60.2%(4.7 ポイント)でした。

図表 1: 2017 年上期の省・直轄市・自治区別 GRP(上位 10 地域)

順位	地域	GRP		
		金額 (億 RMB)	前年同期比 (%)	通年目標
1	広東	41,958	7.8	7.0%以上
2	江蘇	40,821	7.2	7.0-7.5%
3	山東	35,017	7.7	7.5%前後
4	浙江	23,383	8.0	7.0%以上
5	河南	20,308	8.2	7.5%以上
6	河北	16,405	6.8	7.0%前後
7	四川	16,080	8.2	7.5%前後
8	湖北	15,871	7.8	8.0%前後
9	湖南	15,276	7.6	8.0%前後
10	上海	13,909	6.9	6.5%前後

(出所) 各地方政府の資料を基に作成

図表 2: 経済成長率の推移



(注) 2017 年は半期ベースで前年同期比、他は年次ベースで前年比
(出所) 広東省統計局の統計を基に作成

¹ 一定規模以上(主要業務の年間売上高が 2,000 万元以上)の企業が対象。付加価値ベース

固定資産投資

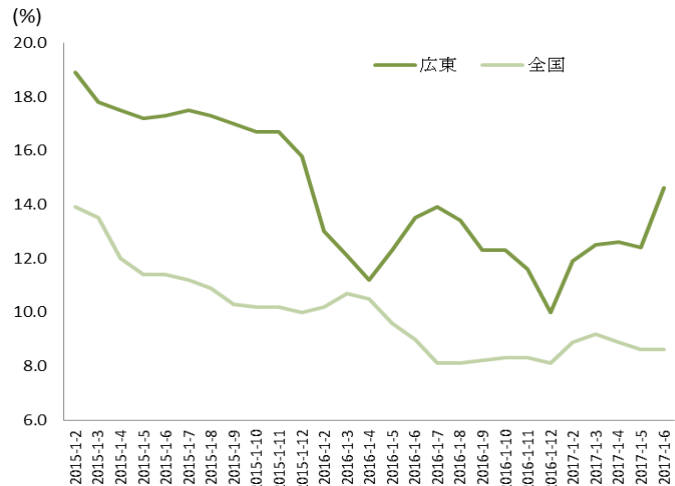
需要項目別にみると、固定資産投資は 14.6% 増の 1 兆 5,482 億元。伸び率は 2016 年以降で最も高い水準でした(図表 3)。

業種別伸び率は、インフラ投資(固定資産投資に占める比率 22.8%)が 26.5%と、前年同期を 23.1 ポイント上回り、2010 年以降で最も高い伸びを示現。このうち鉄道投資が 84.1%と際立っています。不動産開発投資(同 34.7%)は 19.0%。前年同期に比べて 1.8 ポイント鈍化しましたが、引き続き固定資産投資の大きなけん引役である状況に変わりはありません。一方で、工業投資(同 31.3%)は伸び率が月次ベースで鈍化傾向にあります。製造業 21 業種のうち、上期に前年同期

比で減少したのは 12 業種。中でも自動車製造投資は、大型の新規着工プロジェクトがなかったこともあり、26.9%減となりました。

投資主体別でみると、民間投資が 13.4%増の 9,664 億元。伸び率は前年同期の 19.6%に比べると 6.2 ポイント鈍化したものの、前四半期の 11.1%に比べると 2.3 ポイント加速しました。

図表 3: 固定資産投資の伸び率推移(前年同期比)



(出所) 広東省統計局 国家統計局の統計を基に作成

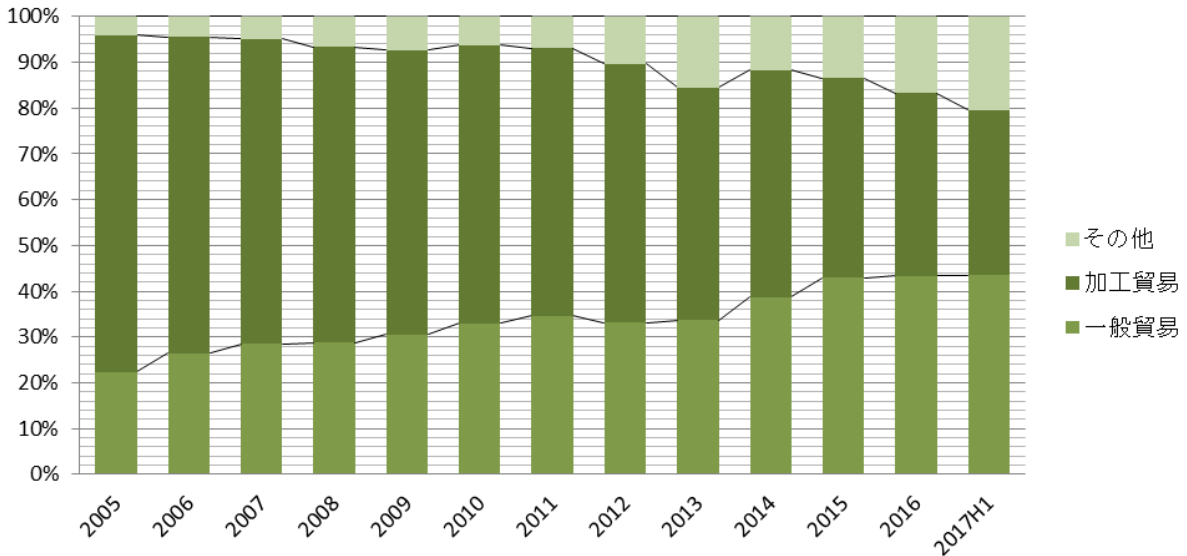
消費

消費は拡大傾向が続き、月次ベースでは 6 月まで 13 ヶ月続けて 2 ケタの伸びを記録しました。上期の社会消費財小売総額は 10.5%増の 1 兆 8,437 億元。うち、農村市場は伸び率が 11.0%と、都市部を 0.6 ポイント上回りました。小売形態別では、無店舗小売の伸び率が 22.3%と、実店舗小売を 14.7 ポイント上回り、消費形態の変化が垣間見られます。

貿易

輸出、輸入ともに今年に入り月次ベースで 6 月まで一貫してプラスで推移。上期の輸出入総額は 14.1%増の 3 兆 1,643 億元で、うち、輸出が 13.8%増の 1 兆 9,874 億元、輸入が 14.6%増の 1 兆 1,768 元。貿易収支は 8,106 億元の黒字でした。貿易形態別にみると、一般貿易の伸び率は 15%。輸出入総額に占める比率は 45.4%で、前年同期を 0.3 ポイント上回り、加工貿易の比率低下、一般貿易の比率上昇が続いています(図表 4)。

図表 4: 輸出入総額における一般貿易、加工貿易の比率の推移



(出所) 広東省統計局の統計を基に作成

図表 5: 2017 年上期の主要経済指標

	全国		広東		全国に占める比率 (%)
	金額 (億元)	前年同期比 (%)	金額 (億元)	前年同期比 (%)	
GDP/GRP	381,490	6.9	41,958	7.8	11.0
鉱工業生産高	-	6.9	15,939	7.2	-
固定資産投資	280,605	8.6	15,482	14.6	5.5
社会消費財小売総額	172,369	10.4	18,437	10.5	10.7
輸出入総額	131,412	19.6	31,643	14.1	24.1
輸出	72,100	15.0	19,874	13.8	27.6
輸入	59,300	25.7	11,769	14.6	19.8

(出所) 広東省統計局の資料を基に作成

2017 年通年の GRP 伸び率は 7.5% 以上の見通し

2017 年通年の見通しについて広東省統計局は、GPR 伸び率が 7.5% 以上を確保できるとの見通しを示しています。その根拠の一つは、PMI や企業在庫等の景気先行指標が上向いていること。広東省の製造業 PMI は足許 6 月まで 16 ヶ月続けて景況判断の分かれ目となる 50 を上回っています。また、「企業の在庫補充意欲の上昇など生産活動の活発化も見て取れる」と説明しています。

電力消費量や貨物輸送量など実体経済を示す指標が改善していることも、7.5% 以上達成との見通しの根拠としています。上期の工業用電力消費量伸び率が 5.8% と、2015 年以来の高い水準になったほか、貨物輸送量及び主要

港湾貨物取扱量の伸び率は加速しています。このほか、生産者物価指数(PPI)にもポジティブな変化がみられます。中国では2012年以降、供給過剰などを背景にPPIは前年同月比騰落率がマイナスで推移していましたが、2016年9月にプラスに転換。広東省では1カ月早い同8月にプラスに転じて需要拡大を示唆するなど、全般にポジティブに受け止められるデータが少なくありません。

不確定要因

無論、不確定要因も存在します。例えば、前述した工業投資の伸び鈍化のほか、不動産市場の動向です。上期の不動産業による直接的なGRP寄与は0.4ポイントだったほか、税収に占める不動産業の比率は35.7%に達するなど、不動産業の景気全般への影響は少なくありません。こうした中、都市部を中心に価格高騰を抑制する政策が打ち出され、足許では不動産販売面積の増加ペースが鈍化しています。それだけに、今後の不動産業の動向には注意が必要といえます。

製造業のコスト上昇圧力もくすぶっています。2017年1~5月における一定規模以上の工業企業の主力業務コスト増加率は12.8%と、初めて同売上高増加率(12.7%)を上回りました。特に、原材料価格上昇の影響が川中・川下企業に波及し、利益圧迫要因になっていると指摘されています。

このほかにもインターネット金融興隆など局所的な金融リスクも不安定要因として挙げられています。このところ、中国政府は金融リスクの未然防止を強調するなどリスク管理の強化に努めていますが、広東省でもリスク防止と景気安定持続の均衡点を探る動きが続くといえそうです。

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。